

Kai-Uwe Schanz、副専務理事兼リサーチ&フォアサイトヘッド

所得や富の社会的格差の拡大は、「我々の時代を決定づける問題」(バラク・オバマ)へと発展しました。新型コロナウイルス(COVID-19)の世界的大流行はこの問題をさらに困難にしており、今後各国政府が社会的格差と貧困に対処するための財政的余地が大幅に縮小されることを含め、長期にわたりグローバルに経済的・社会的影響を及ぼすでしょう。

富の格差の世界的な傾向

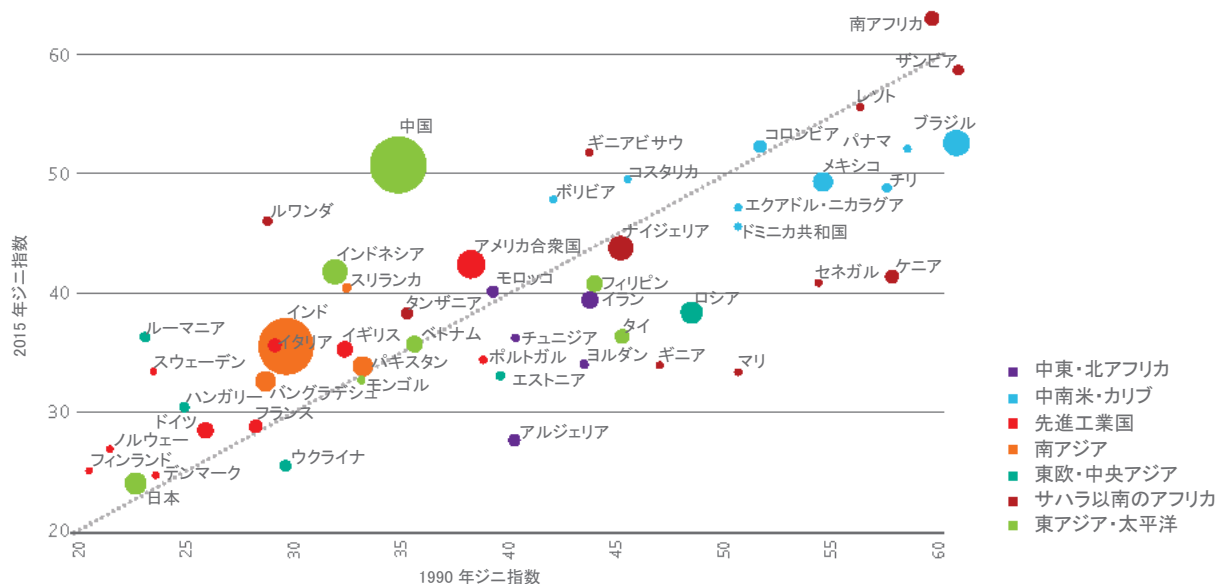
トマ・ピケティのベストセラー「21世紀の資本論」に触発されて、格差の概念は学問の世界から政治の最前線へと大躍進を遂げました。しかしながら、関連データをよく検証してみると、所得と富の格差の拡大はどこにでも当てはまる普遍的な傾向ではなく、個別の国家レベルで検討する必要があります。しかも国内政策によって違いが生じるでしょう。1980年代は格差の転換点であり、西側世界ではレーガン・サッチャー改革などの大きな政策変更が行われ、中国とインドでは自由化と規制緩和が始まり

ました。

その結果、各国の富と所得の総計は著しく増加し、国家間の格差は縮小しました。その一方で、これらの改革は、それぞれの国の中での不平等な分配を促進させることになりました。

最も確立された格差の指標の一つにジニ係数があります。¹ 図1は、いくつかの国々における最近の所得格差の水準と一世代前に記録された水準を比較したものです。斜線より上に位置する国々では、ジニ係数で測定した格差が拡大しており、下に位置する国々では格差が縮小しています。²

図 1:1990年と2015年における所得格差の対比(可処分所得または家計消費に基づく)



(出典) Atkinson 他(2017)、及び <http://iresearch.worldbank.org/Povcalnet/home.aspx>

1 ジニ係数は、イタリアの統計学者、コッラド・ジニが1912年に開発した統計分布指標です。ジニ係数がとる値の範囲は0から1で、0は格差が全くない状態を表し、1は格差が極限にある状態を表します。ジニ係数は、ローレンツ曲線を用いてグラフ化することができます。ローレンツ曲線は、横軸を所得、縦軸を累積所得として、人口百分位数をプロットすることにより、所得や富の分布を表します。ジニ係数は、均等分配線より下の面積(0.5)からローレンツ曲線より下の面積を引いた部分を、均等分配線より下の面積で除して算出します。

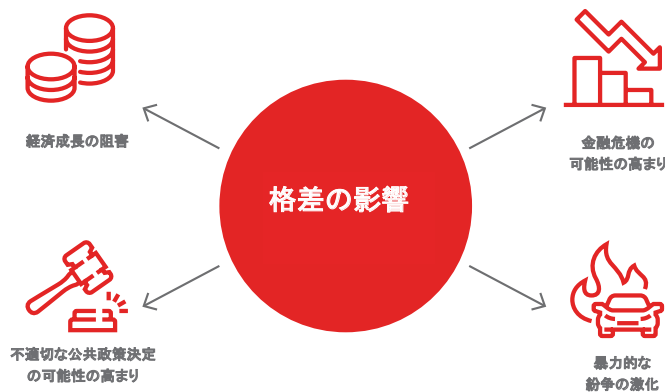
2 使用したジニ係数は世帯調査データに基づいており、データの入手可能性に応じて、消費、可処分所得、または両者を混合したもののいずれかを捕捉したものです。

リスクとレジリエンスの観点

保険会社にとって最も関係が深いのは、社会的格差が経済や社会の安定と回復力(レジリエンス)に及ぼす影響です(図 2)。マクロレベルの視点から見ると、格差は、潜在成長力に沿った円滑な発展、そして突発的事象に伴う所得や資産の損失を最小限に抑えられるか、といった国家の能力に影響を及ぼします。

こうした影響は、より不安定で停滞する経済成長、金融危機に対する脆弱性、社会不安と政治的暴力のリスクの高まりとなって現れます。したがって、所得と富の格差拡大の緩和に貢献する商品やソリューションを考えていくことは、結果的に保険業界の利益に繋がります。

図 2: 格差の社会経済的影響



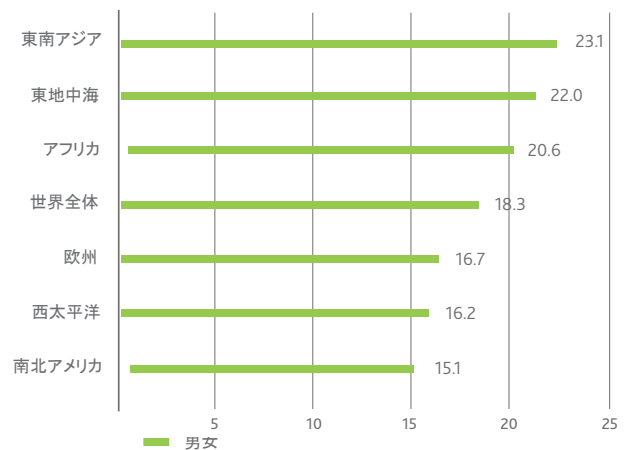
出典: Dabla-Norris(2015)をもとに作成

ミクロレベルでのレジリエンスの観点からも、格差は個人、世帯および企業が突発的事象への耐久力に影響を及ぼし、保険へのアクセスまたはその存在の認識不足(例えば、金融リテラシーの不足の結果)の違いに起因します。顕著な例が「健康格差」であり、これは平均寿命と健康状態に影響を及ぼします。もう一つの例は、災害リスク防止への不平等なアクセスです。世界の最貧国では、自然災害による損失のほとんどすべてが保険の対象となっていないが、所得水準の高い国ではこの割合(「プロテクションギャップ」)は 50%未満です。気候変動によって今後数年から数十年にわたって所得水準の低い国の社会的格差が著しく悪化すると予想されています。この点において、気候リスク保険は、これらの影響を軽減するために革新的な解決策を設計しようとしている新たな分野です。

保険によるソリューション

社会保険は富と所得を富裕層から貧困層に再分配するために広く使われています。民間保険は社会的不平等に対処するには設計されていませんが、所得と富の分配との関連性は明白です。すなわち、主たる稼ぎ手の早逝や障害、あるいは失職するような混乱が起これば、世帯は収入を失うか、収入を得る力を失います。このような突発的事象は最も貧しい人々に最も大きな打撃を与えます(図 3、非感染性疾患による早逝確率を地域別に図示)。保険給付は、少なくとも部分的な資金援助となり、その相対的な価値は、低所得者層ほど高いでしょう。このように、公共政策の観点からみて、民間保険は社会的格差を縮小する有効な手段と考えることができます。

図 3: 心臓血管疾患、癌、糖尿病、慢性呼吸器疾患のいずれかにより 30 歳から 70 歳誕生日までに死亡する確率(%): WHO 地域 2016 年時点データ



出典: Global Health Observatory data(世界保健機関)

また、民間保険は、個人のニーズに合った保険を競争力のある保険料で顧客に提供することによって、再分配型の社会保険制度を効果的に補完します。さらに、特に発展途上国では、革新的な方法(例えば携帯電話)によって保険料の徴収や保険金の請求や支払いを処理することで、正規の産業分野の従業員以外にも保険適用範囲を拡大することができ、ともすれば社会保険制度から取り残されてしまう人々も含めることができます。より一般的に言えば、発展途上国では財政・課税能力が弱く政府が運営する制度への信頼がないため、公的制度だけでは個別リスクを保障する最も効果的な方法ではないかもしれません。

民間保険が貧困のリスクや、所得や富の格差が拡大するリスクを軽減する公的制度を補完することは直感的には可能と思われる一方で、この仮説を実証する研究はほとんどありません。Lee 他(2017)では、各国横断のデータに基づいて、民間保険市場の発展と格差との関係を定量化することを試みました。この研究では、社会的格差の軽減において、**生命保険**(早逝や永久的な障害などの生存に関わる脅威を補償する保険)の方が損害保険よりも重要な役割を果たすことが判明した一方で、損害保険の方が経済成長を促進する上ではより重要性が高いことがわかりました。

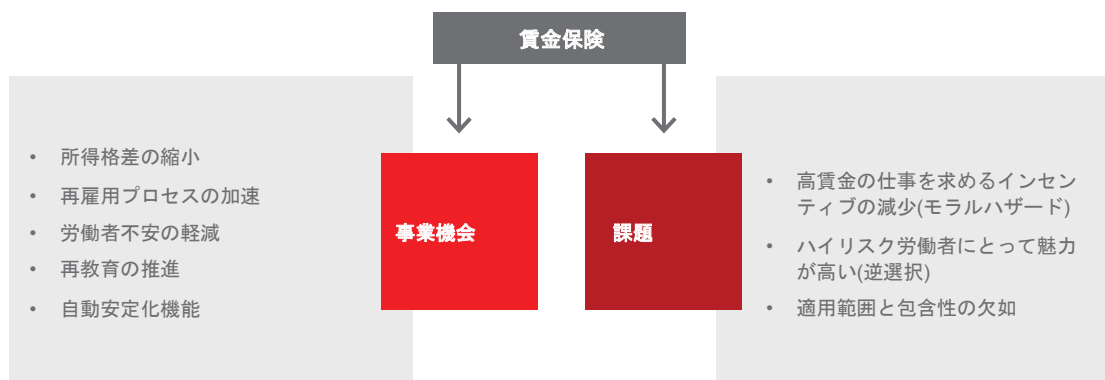
国別の調査によると、保険に加入していない残された家族は、生命保険に加入している残された家族よりも著しく高い貧困のリスクにさらされています。他の研究は、退職**年金**が富と所得を安定させる役割を果たすことを示しています。家計は年金への投資によって富を増やすことができ、第1柱である公的年金給付の補償範囲を超えて長寿リスクを補償する民間年金なしでは、個人が退職前の消費を減らし、貯蓄と流動資産への投資を増やさなければならないことを意味しています。

ますます多くの世帯が直面しているもう1つの重要かつ最近のリスクとして失職があります。原則として、再雇用後の賃金低下

に直面した労働者に対しては、一時的な所得補完を提供する賃金保険などの(主として)公的部門の解決策によって対応できます。一般的に中低所得労働者を対象としているため、これらの労働者と高額賃金労働者との間の所得格差を縮める働きをします。**賃金保険**が(例えば米国において)政治的議論の主流となっているにもかかわらず、実際の重要性は、図4でまとめた課題を含め、依然として限定的です。その一方で、**生活保険**(**livelihood insurance**)のように、全ての主要キャリアや職種ごとに個人給与の長期的経済リスクをカバーすることを目的とした民間の概念やアイデアは、まだ殆ど試されていません。モラルハザードのリスクを防ぐためには、生活保険の契約は、契約者の職業全体における所得減少など、集積リスクの指標に対して個人を補償していく設計を行わなければならないでしょう。

特に、新型コロナウイルス(COVID-19)によってもたらされた財政の混乱を考えると、民間の保険ソリューションが今後の公共部門の制度を補完する上でより大きな役割を果たす可能性があり、例えば民間部門の参加を得て商業的に見合う保険制度を成功させた実績を持つ官民連携(PPP)の活用が考えられます。これは保険会社に事業機会をもたらすだけでなく、保険業界が経済成長を安定させ、社会不安や政治的暴力を防止することに貢献できる。

図4:賃金保険が提示する事業機会と課題



出典: ジュネーブ協会、Almeria2017に基づく

提言

潜在的な機会を捉えるために、保険会社は以下の行動を検討することを提言します。

- ・ **保障の補完的アプローチを検討するための公共部門への積極的な働きかけ:** ポストコロナにおける厳しい財政制約と、生命・健康・所得保障の価値に対する市民の意識の高まりは、保険会社が公共部門との関与やパートナーシップの新たな形を提案するためには格好の環境となっています。
- ・ **商品の革新に向けた取り組みの加速:** 経済情勢の悪化の打撃を特に受けやすい顧客層に対してより良いサービスを提供するために、先見の明のある保険会社は従来の商品を単純に縮小しているだけではありません。革新的な対応としては、指標の動きで発動するパラメトリック契約が含まれ、保険金支払について被保険者に最大限の明確性を提供します。
- ・ **非公式経済部門の労働者を含む包摂的な保険提供のためのテクノロジー利用:** テクノロジーは、保険商品の魅力、手頃な価格と利便性を促進することに大いに役立ちます。
- ・ **格差軽減のための金融及び保険リテラシーの促進:** 様々な実証研究の結果から、金融リテラシーの向上が、貧困者の経済的福祉の向上、レジリエンスの強化、そして貧困を軽減する効果のあることが明らかになっています。

政策立案者および規制当局は以下の提言を検討する必要がありますでしょう。

- ・ **先進国 - 公的社会保障制度に高まる圧力を緩和するため、民間のリスクプール制度やリスク移転制度の活用:** 新型コロナウイルス(COVID-19)を考慮し、各国政府は保険会社とその関連団体に積極的に働きかけ、保障制度の持続可能性を促進するための協調的な取り組みをさらに模索すべきです。そのような取り組みは、相互の信頼と法の支配(契約の確実性)に基づくべきです。
- ・ **発展途上国 - 民間保険を通じた社会保障格差の縮小:** 所得水準の低い多くの国々では、労働市場の非正規性と財政的制約のため、政府による公的制度の資金調達と導入に構造的制約が生じます。民間セクター主導のリスク移転の導入は、公的な保障制度の適用範囲の拡大にも役立つ可能性があります。
- ・ **金融包摂に資する政策及び規制:** 多くの監督当局は、金融包摂の目的、すなわち、保険などの金融サービスへのアクセス及び入手可能性の向上、そして手頃な価格での提供に取り組んでいます。そのような取り組みが有意義であるためには、包摂的な保険の発展を促進するための規制上の動機付けが不可欠です。